

2015年3月期第3四半期決算 および 2015年3月期業績見通し

2015年1月29日

株式会社 野村総合研究所



目次

1. 2015年3月期第3四半期決算について

2. 2015年3月期業績見通し

3. 最近の取り組み

連結決算ハイライト <第3四半期累計>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2014年3月期 3Q累計(4~12月)	2015年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	279,460	300,782	+21,322	+7.6%
営業利益	36,036	37,176	+1,139	+3.2%
営業利益率	12.9%	12.4%	△0.5P	
経常利益	38,572	38,369	△202	△0.5%
四半期純利益	24,111	33,646	+9,534	+39.5%

2015年3月期第3四半期累計 連結決算のポイント

- **売上高は+7.6%の増収。好調な売上高が継続**

- コンサルティングは+9.0%、金融ITは+7.8%、産業ITは+12.3%と増収を牽引
- 顧客からの引き合い、パイプラインも引き続き力強い

- **営業利益は+3.2%の増益。通期営業利益目標達成に向け順調な水準**

- 2Q、3Qの営業利益率は14%超。1Qの不採算案件の影響を順調にリカバリ
- コンサルティングは+34.7%、産業ITは+56.8%の大幅増益(稼働率や採算性Up)
- 金融ITは1Qの不採算案件の影響で△19.8%の減益だが、3Q単独は+26.2%の増益

- **当期純利益は特別利益があり+39.5%の増益**

- 1Qにだいこう証券ビジネスの負ののれん(17億円の特別利益)
- 2Qに投資有価証券の売却益(93億円の特別利益)

セグメント別外部連結売上高 <第3四半期累計>

(百万円)

	2014年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	2015年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	18,278	6.5%	19,929	6.6%	+1,651	+9.0%
金融ITソリューション	162,908	58.3%	175,661	58.4%	+12,753	+7.8%
証券業	82,393	29.5%	86,920	28.9%	+4,527	+5.5%
保険業	36,544	13.1%	41,216	13.7%	+4,672	+12.8%
銀行業	22,782	8.2%	25,562	8.5%	+2,779	+12.2%
その他金融業等	21,188	7.6%	21,961	7.3%	+773	+3.7%
産業ITソリューション	63,882	22.9%	71,742	23.9%	+7,859	+12.3%
流通業	32,730	11.7%	34,759	11.6%	+2,029	+6.2%
製造・サービス業等	31,151	11.1%	36,982	12.3%	+5,830	+18.7%
IT基盤サービス	27,133	9.7%	25,089	8.3%	△2,043	△7.5%
その他	7,258	2.6%	8,359	2.8%	+1,101	+15.2%
合計	279,460	100.0%	300,782	100.0%	+21,322	+7.6%
野村ホールディングス	63,866	22.9%	61,674	20.5%	△2,192	△3.4%
セブン&アイ・ホールディングス	29,859	10.7%	30,401	10.1%	+541	+1.8%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

主なセグメント別損益 <第3四半期累計>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2014年3月期 3Q累計(4~12月)	2015年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	18,417	20,176	+1,758	+9.5%
	営業利益	3,223	4,340	+1,117	+34.7%
	営業利益率	17.5%	21.5%	+4.0P	
金融ITソリューション	売上高	162,921	175,980	+13,059	+8.0%
	営業利益	19,917	15,976	△3,941	△19.8%
	営業利益率	12.2%	9.1%	△3.1P	
産業ITソリューション	売上高	63,931	71,924	+7,992	+12.5%
	営業利益	6,192	9,710	+3,517	+56.8%
	営業利益率	9.7%	13.5%	+3.8P	
IT基盤サービス	売上高	83,150	83,850	+700	+0.8%
	営業利益	4,988	4,936	△52	△1.1%
	営業利益率	6.0%	5.9%	△0.1P	

主なセグメント別損益 <第3四半期>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2014年3月期 3Q(10~12月)	2015年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	6,709	7,377	+667	+10.0%
	営業利益	1,369	1,752	+382	+27.9%
	営業利益率	20.4%	23.8%	+3.3P	
金融ITソリューション	売上高	56,331	60,820	+4,488	+8.0%
	営業利益	6,475	8,171	+1,696	+26.2%
	営業利益率	11.5%	13.4%	+1.9P	
産業ITソリューション	売上高	22,084	24,609	+2,525	+11.4%
	営業利益	2,671	3,372	+701	+26.2%
	営業利益率	12.1%	13.7%	+1.6P	
IT基盤サービス	売上高	28,518	27,604	△914	△3.2%
	営業利益	1,038	1,291	+253	+24.4%
	営業利益率	3.6%	4.7%	+1.0P	

サービス別連結売上高 <第3四半期累計>

(百万円)

	2014年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	2015年3月期 3Q累計(4~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	29,934	10.7%	34,031	11.3%	+4,097	+13.7%
開発・製品販売	103,122	36.9%	101,777	33.8%	△1,345	△1.3%
運用サービス	138,147	49.4%	153,167	50.9%	+15,019	+10.9%
商品販売	8,255	3.0%	11,805	3.9%	+3,549	+43.0%
合 計	279,460	100.0%	300,782	100.0%	+21,322	+7.6%

連結P/Lハイライト <第3四半期累計>

(百万円)

	2014年3月期 3Q累計(4~12月)	2015年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
売上高	279,460	300,782	+21,322	+7.6%
売上原価	199,585	215,384	+15,798	+7.9%
外注費	95,353	106,272	+10,919	+11.5%
売上総利益	79,874	85,398	+5,523	+6.9%
売上総利益率	28.6%	28.4%	△0.2P	
販管費	43,837	48,221	+4,383	+10.0%
営業利益	36,036	37,176	+1,139	+3.2%
営業利益率	12.9%	12.4%	△0.5P	

連結P/Lハイライト <第3四半期累計> 続き

(百万円)

	2014年3月期 3Q累計(4~12月)	2015年3月期 3Q累計(4~12月)	増減額	増減率
営業利益	36,036	37,176	+1,139	+3.2%
営業外損益	2,535	1,193	△1,342	
受取配当金	1,617	1,058	△559	
持分法投資利益	652	—	△652	
経常利益	38,572	38,369	△202	△0.5%
特別損益	326	11,019	+10,692	
負ののれん発生益(ネット)	—	1,710	+1,710	
投資有価証券売却益	46	9,458	+9,411	
法人税等	14,787	15,691	+904	
四半期純利益	24,111	33,646	+9,534	+39.5%

セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2013年12月末	2014年12月末	増減額	増減率
コンサルティング	5,868	5,769	△98	△1.7%
金融ITソリューション	55,382	55,315	△67	△0.1%
産業ITソリューション	17,293	18,809	+1,516	+8.8%
IT基盤サービス	13,899	7,547	△6,352	△45.7%
その他	1,690	1,533	△157	△9.3%
合 計	94,133	88,974	△5,158	△5.5%
うち、当期売上予定分	77,142	79,012	+1,870	+2.4%

1. 2015年3月期第3四半期決算について

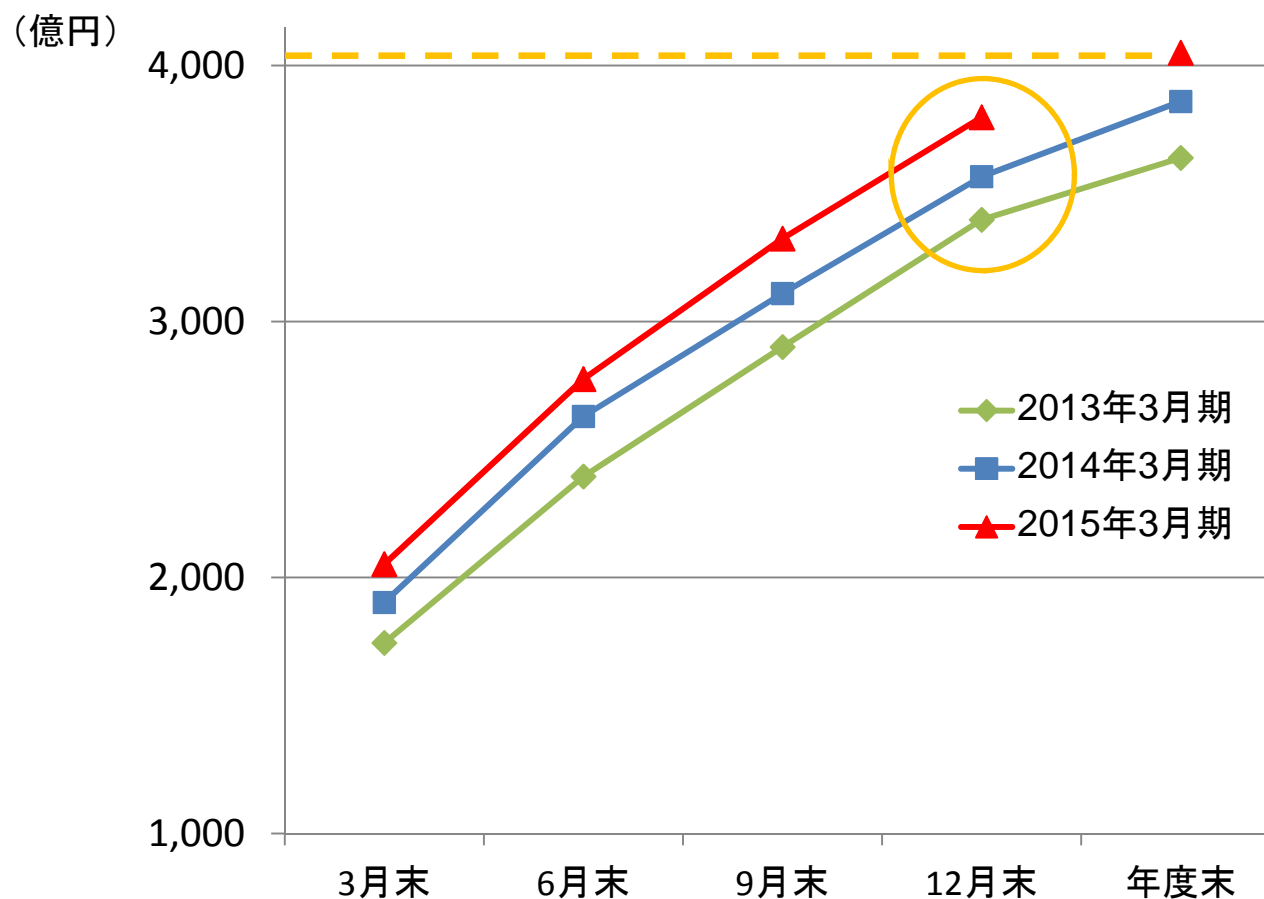
2. 2015年3月期業績見通し

3. 最近の取り組み

売上高＋受注残高(当期売上予定分)

➤ 受注残高(当期売上予定分)は堅調に推移








売上高累計額＋受注残高(当期売上予定分)の推移



足元の状況

➤ 大規模プロジェクトの獲得、新規顧客創出・拡大を目指す

2015年3月期の取り組み

コンサルティング		<ul style="list-style-type: none"> 顧客基盤の拡大、業務コンサル、グローバル案件、業務×ITコンサル、IT部門構造改革
金融ITソリューション		
証券業		<ul style="list-style-type: none"> 野村証券の国内システム刷新プロジェクトの推進と更なる関係強化 共同利用型サービス(STAR-IV等)の機能拡充、新規顧客獲得 証券BPO事業の強化、推進 制度改正(マイナンバー制度、金融所得一体課税(公社債))への対応
保険業		<ul style="list-style-type: none"> 既存顧客の大型案件への着実な対応 民間生損保向け事業の拡大 制度改正(マイナンバー制度)への対応
銀行業		<ul style="list-style-type: none"> BESTWAY/JJのメガバンクへの導入の推進 Value Directの拡販 制度改正(マイナンバー制度、金融所得一体課税(公社債))への対応
その他金融業等		<ul style="list-style-type: none"> 共同利用型サービスの機能拡充・拡販 資産運用BPO事業の拡大
産業ITソリューション		
流通業		<ul style="list-style-type: none"> 主要顧客の事業規模拡大や海外展開等の対応
製造・サービス業等		<ul style="list-style-type: none"> コンサルとシステムが協力し、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕を図る パッケージ・ソリューションの強化、グローバル案件推進

2015年3月期 通期連結業績予想修正のポイント

● 通期売上高予想を上方修正

- 好調な事業環境を背景に、売上高進捗は予想を上回る
- 顧客からの引き合いやパイプラインにも力強さ

● 4Qに事業資産の効率化施策に伴う特別損失の発生等を見込む

- データセンターやオフィスに係る、企業価値向上に向けた財務施策を実施
- 法人実効税率引下げによる繰延税金資産取崩しの税金費用を見込む
- 3Qまでの特別利益もあり、当期純利益は通期で+23.7%の増益見通し

● 1株当たり年間配当予想を60円から70円に引き上げ

- 前期比+14円、+25%の増配。期末の1株当たり配当予想は40円
- 修正後の当期純利益見通をベースに36.3%の配当性向

2015年3月期 通期連結業績予想

【通期】

(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	2015年3月期 通期(1/29予想)	増減額	増減率	2015年3月期 通期(前回予想)	前回予想差
売上高	3,859	4,050	+190	+4.9%	4,000	+50
営業利益	498	530	+31	+6.4%	530	—
営業利益率	12.9%	13.1%	+0.2P	/	13.3%	△0.2P
経常利益	523	545	+21	+4.1%	545	—
当期純利益	315	390	+74	+23.7%	440	△50
1株当たり当期純利益	¥158.75	¥195.21	+¥36.46	/	¥220.41	/
1株当たり年間配当金	¥56.00	¥70.00	+¥14.00	+25.0%	¥60.00	+¥10.00
配当性向	35.9%	36.3%	+0.4P	/	27.6%	/

2015年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

【通期】

(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	構成比	2015年3月期 通期(1/29予想)	構成比	増減額	増減率	2015年3月期 通期(前回予想)	前回予想差
コンサルティング	256	6.6%	275	6.8%	+18	+7.3%	270	+5
金融ITソリューション	2,253	58.4%	2,360	58.3%	+106	+4.7%	2,340	+20
証券業	1,156	30.0%	1,170	28.9%	+13	+1.2%	1,180	△10
保険業	498	12.9%	560	13.8%	+61	+12.4%	540	+20
銀行業	317	8.2%	340	8.4%	+22	+7.0%	330	+10
その他金融業等	280	7.3%	290	7.2%	+9	+3.2%	290	—
産業ITソリューション	873	22.6%	960	23.7%	+86	+9.9%	920	+40
流通業	440	11.4%	465	11.5%	+24	+5.5%	460	+5
製造・サービス業等	432	11.2%	495	12.2%	+62	+14.4%	460	+35
IT基盤サービス	375	9.7%	340	8.4%	△35	△9.5%	360	△20
その他	100	2.6%	115	2.8%	+14	+14.0%	110	+5
合 計	3,859	100.0%	4,050	100.0%	+190	+4.9%	4,000	+50

2015年3月期 サービス別外部連結売上高予想

【通期】

(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	構成比	2015年3月期 通期(1/29予想)	構成比	増減額	増減率	2015年3月期 通期(前回予想)	前回予想差
コンサルティング サービス	422	10.9%	470	11.6%	+47	+11.3%	440	+30
開発・製品販売	1,432	37.1%	1,390	34.3%	△42	△2.9%	1,420	△30
運用サービス	1,873	48.5%	2,050	50.6%	+176	+9.4%	2,020	+30
商品販売	131	3.4%	140	3.5%	+8	+6.7%	120	+20
合 計	3,859	100.0%	4,050	100.0%	+190	+4.9%	4,000	+50

2015年3月期 設備投資、減価償却費予想

【投資等】

(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	2015年3月期 通期(1/29予想)	増減額	増減率	2015年3月期 通期(前回予想)	前回予想差
設備投資	338	310	△28	△8.5%	340	△30
有形固定資産	112	90	△22	△19.8%	120	△30
無形固定資産	226	220	△6	△2.9%	220	—
研究開発	39	40	+0	+2.5%	40	—

【減価償却費】

(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	2015年3月期 通期(1/29予想)	増減額	増減率	2015年3月期 通期(前回予想)	前回予想差
合計	341	270	△71	△20.9%	270	—

3Qまでの実績と、通期の業績見通し

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2012年3月期	売上高	784	830	828	911	3,355
	営業利益	86	114	105	125	431
	営業利益率	11.0%	13.8%	12.7%	13.7%	12.9%
2013年3月期	売上高	844	899	860	1,035	3,638
	営業利益	82	122	107	127	439
	営業利益率	9.8%	13.6%	12.5%	12.3%	12.1%
2014年3月期	売上高	882	943	969	1,064	3,859
	営業利益	108	129	122	137	498
	営業利益率	12.2%	13.8%	12.7%	12.9%	12.9%
2015年3月期 (4Q, 通期は予想)	売上高	966	1,006	1,034	1,042	4,050
	営業利益	79	141	150	158	530
	営業利益率	8.2%	14.1%	14.6%	15.2%	13.1%

(注)2015年3月期4Qの数字は、通期業績予想から3Qまでの実績を差し引いた数字

1. 2015年3月期第3四半期決算について

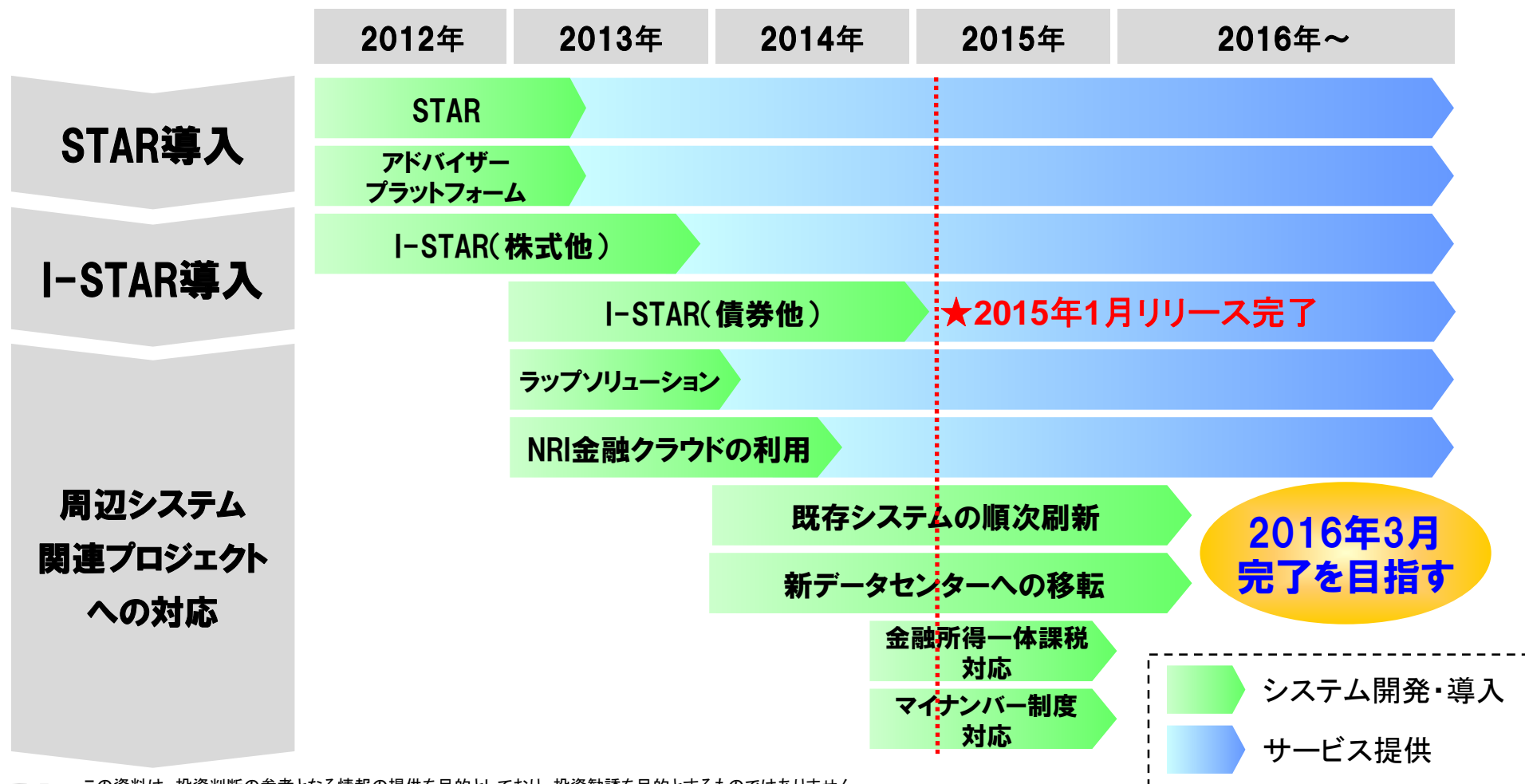
2. 2015年3月期業績見通し

3. 最近の取り組み

野村証券の国内システム刷新プロジェクト

➤ I-STARの導入が2015年1月に完了

- 2016年3月のプロジェクト完遂に向け、周辺システム関連プロジェクトを推進



金融所得一体課税制度への対応

➤ 2016年1月の制度開始に向けて、システム対応(共同利用型サービス、個別SI案件)を推進中

- 金融制度改正に着実に対応し、NRIの金融ITビジネスの価値をさらに高める

損益通算範囲の変更(拡大)

2016年1月からの損益通算範囲

現在の損益通算範囲

上場株式
売買損益、配当金

特定公社債
売買損益、利子

公募株式投信
売買損益、分配金

公募公社債投信
売買損益、分配金

NRIの取り組み

● 個別システムインテグレーション

- 既存顧客より案件受注、システム対応に着手
- さらなる案件受注に向けて提案活動中

● 共同利用型サービスへの機能追加

総合証券
バックオフィスシステム

STAR-IV

利用社数: 66 社*

投信窓販
口座管理システム

BestwayJJ

利用社数: 109 社*

産業IT分野の事業拡大

➤ 顧客の深耕、日系企業の海外展開支援、資本業務提携等で事業を拡大

3大顧客の深耕
特定顧客7社の大型化

- 通信会社のITシステム構築・運用サービスを支援
- 丸紅グループとの合併会社を通じて、丸紅グループのITシステム構築を支援

日系企業の
海外展開支援

- 公文教育研究会の次世代基幹システム構築を支援
 - 世界48の国と地域、2万5,000教室、427万人の学習をサポートする情報システム
 - 北米、英国で運用を開始し、今後1年で欧州、アフリカ、南米、アジアなどに展開
 - その後日本にも導入し、情報系データベースを統合

資本業務提携による
事業拡大

- 東洋ビジネスエンジニアリング(B-EN-G)と資本業務提携を行い、株式14.0%を取得(2014年12月)
 - NRIのコンサルティング力とB-EN-Gの製造業向けERP導入ノウハウのシナジーを生み出し、両社のERP事業の拡大を目指す

関西地区の新データセンター

➤ 関西地区の新データセンターの設計が完了、施工に着手

- 2016年4月の開業に向けて順調に進捗

完成予想図



スケジュール

	2014年	2015年	2016年～	
マイルストーン		▼着工	▼竣工	▼開業
スケジュール	設計	施工	運用 訓練	サービス 提供

- TIS社と協業し、関西地区におけるデータセンター需要の拡大に対応
- 金融品質の「安全・安心」(ティア4)とコストパフォーマンスを両立する顧客満足度の高いデータセンターを実現

【データセンター施設概要】

所在地 : 大阪/北摂地域

開業時期 : 2016年4月予定

延床面積 : 約15,000m²

建物概要 : 免震構造、データセンター専用施設

設備概要 : FISC準拠、JDCCファシリティスタンダード
『ティア4』に対応可能

-
- 本資料は、2015年3月期第3四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
 - 本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。
 - 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や事象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

参考資料

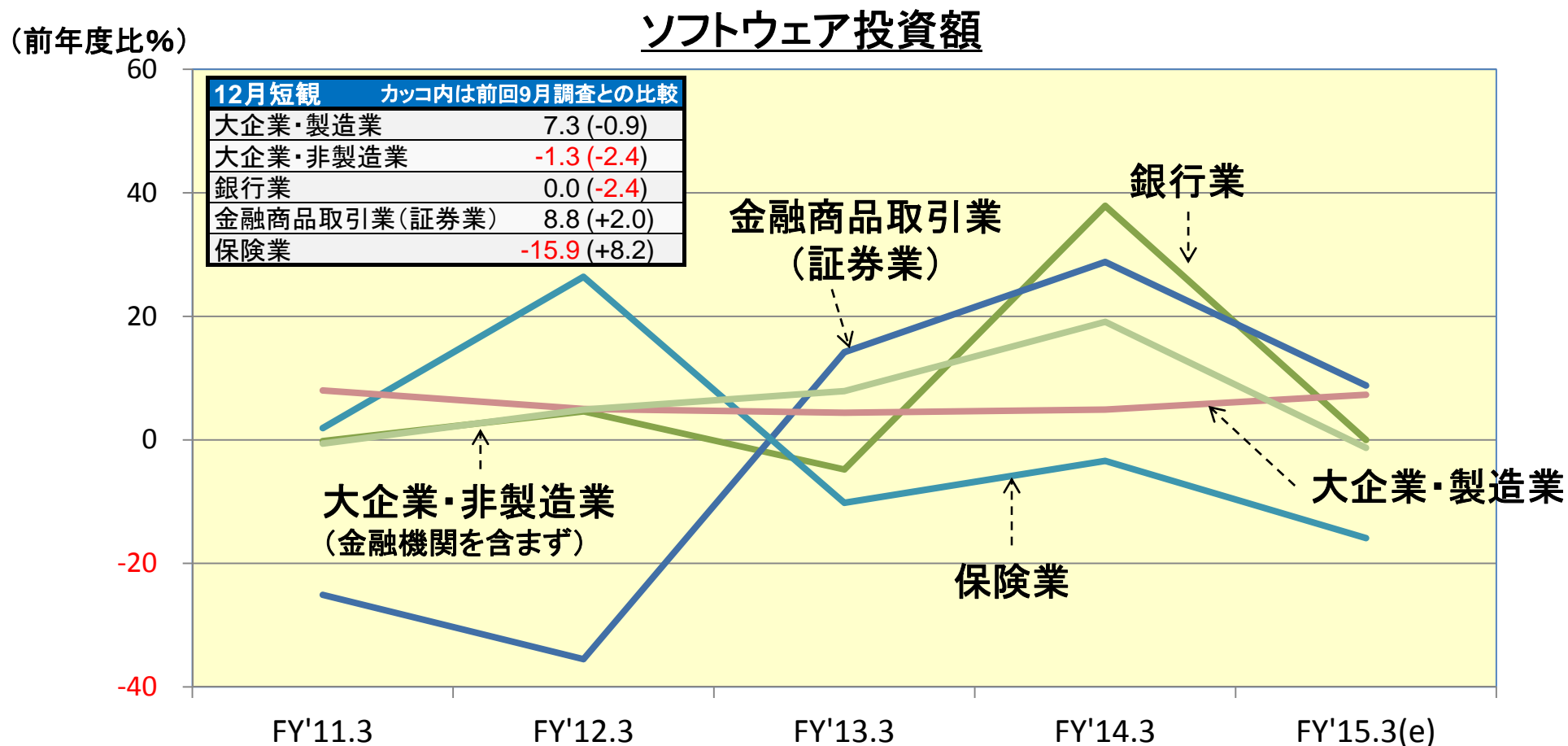
1. その他業績関連資料
2. 最近の取り組み
3. プロジェクト事例
4. その他

1. その他業績関連資料

経営環境認識(日銀短観ソフトウェア投資)

➤ 企業のソフトウェア投資は前年度並みの高水準で堅調に推移

- 大企業製造業、証券業は前年比プラスを維持、保険業は大きく修正(+8.2)



1. その他業績関連資料

連結決算ハイライト <第3四半期>

■ 前年同期との比較

(百万円)

	2014年3月期 3Q (10~12月)	2015年3月期 3Q (10~12月)	増減額	増減率
売上高	96,903	103,435	+6,532	+6.7%
営業利益	12,260	15,050	+2,790	+22.8%
営業利益率	12.7%	14.6%	+1.9P	
経常利益	12,735	15,312	+2,577	+20.2%
四半期純利益	7,820	10,240	+2,420	+30.9%

1. その他業績関連資料

セグメント別外部連結売上高 <第3四半期>

(百万円)

	2014年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2015年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	6,670	6.9%	7,321	7.1%	+651	+9.8%
金融ITソリューション	56,387	58.2%	60,679	58.7%	+4,291	+7.6%
証券業	28,275	29.2%	29,228	28.3%	+953	+3.4%
保険業	12,796	13.2%	15,203	14.7%	+2,407	+18.8%
銀行業	8,387	8.7%	8,444	8.2%	+57	+0.7%
その他金融業等	6,929	7.2%	7,801	7.5%	+872	+12.6%
産業ITソリューション	22,061	22.8%	24,537	23.7%	+2,476	+11.2%
流通業	11,539	11.9%	11,905	11.5%	+365	+3.2%
製造・サービス業等	10,521	10.9%	12,632	12.2%	+2,110	+20.1%
IT基盤サービス	9,268	9.6%	8,087	7.8%	△1,180	△12.7%
その他	2,515	2.6%	2,809	2.7%	+294	+11.7%
合計	96,903	100.0%	103,435	100.0%	+6,532	+6.7%
野村ホールディングス	21,332	22.0%	20,847	20.2%	△485	△2.3%
セブン&アイ・ホールディングス	10,366	10.7%	10,231	9.9%	△134	△1.3%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

1. その他業績関連資料

主なセグメント別損益 <第3四半期>

■ 各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2014年3月期 3Q(10~12月)	2015年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	6,709	7,377	+667	+10.0%
	営業利益	1,369	1,752	+382	+27.9%
	営業利益率	20.4%	23.8%	+3.3P	
金融ITソリューション	売上高	56,331	60,820	+4,488	+8.0%
	営業利益	6,475	8,171	+1,696	+26.2%
	営業利益率	11.5%	13.4%	+1.9P	
産業ITソリューション	売上高	22,084	24,609	+2,525	+11.4%
	営業利益	2,671	3,372	+701	+26.2%
	営業利益率	12.1%	13.7%	+1.6P	
IT基盤サービス	売上高	28,518	27,604	△914	△3.2%
	営業利益	1,038	1,291	+253	+24.4%
	営業利益率	3.6%	4.7%	+1.0P	

1. その他業績関連資料

サービス別連結売上高 <第3四半期>

(百万円)

	2014年3月期 3Q(10~12月)	構成比	2015年3月期 3Q(10~12月)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	10,759	11.1%	12,729	12.3%	+1,970	+18.3%
開発・製品販売	37,090	38.3%	34,380	33.2%	△2,710	△7.3%
運用サービス	46,909	48.4%	52,461	50.7%	+5,551	+11.8%
商品販売	2,143	2.2%	3,864	3.7%	+1,721	+80.3%
合計	96,903	100.0%	103,435	100.0%	+6,532	+6.7%

1. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第3四半期>

(百万円)

	2014年3月期 3Q(10~12月)	2015年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
売上高	96,903	103,435	+6,532	+6.7%
売上原価	70,018	71,985	+1,967	+2.8%
外注費	34,725	35,027	+301	+0.9%
売上総利益	26,884	31,450	+4,565	+17.0%
売上総利益率	27.7%	30.4%	+2.7P	
販管費	14,624	16,400	+1,775	+12.1%
営業利益	12,260	15,050	+2,790	+22.8%
営業利益率	12.7%	14.6%	+1.9P	

1. その他業績関連資料

連結P/Lハイライト <第3四半期> 続き

(百万円)

	2014年3月期 3Q(10~12月)	2015年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
営業利益	12,260	15,050	+2,790	+22.8%
営業外損益	475	262	△212	
経常利益	12,735	15,312	+2,577	+20.2%
特別損益	—	41	+41	
法人税等	4,909	5,021	+112	
四半期純利益	7,820	10,240	+2,420	+30.9%

1. その他業績関連資料

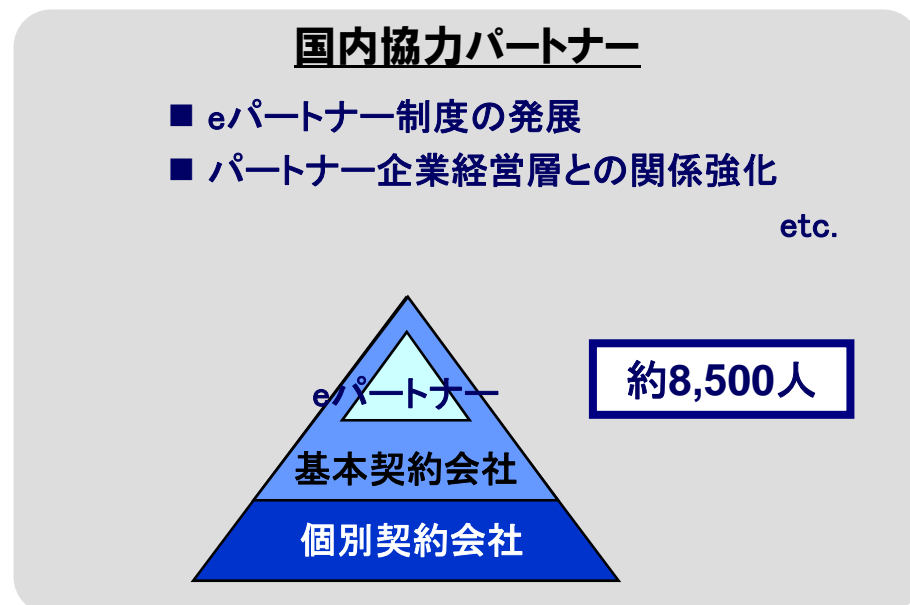
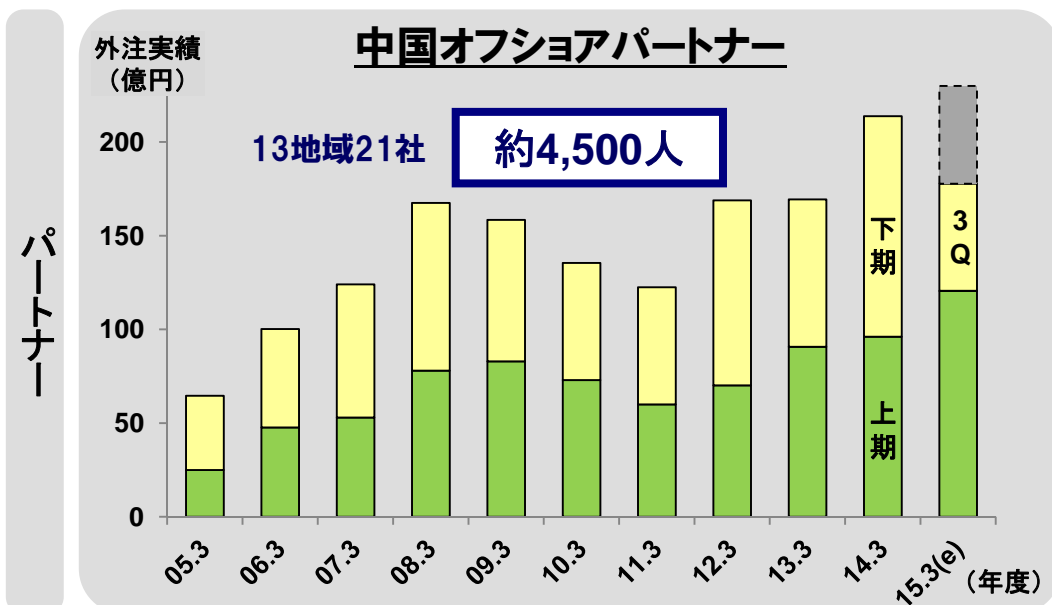
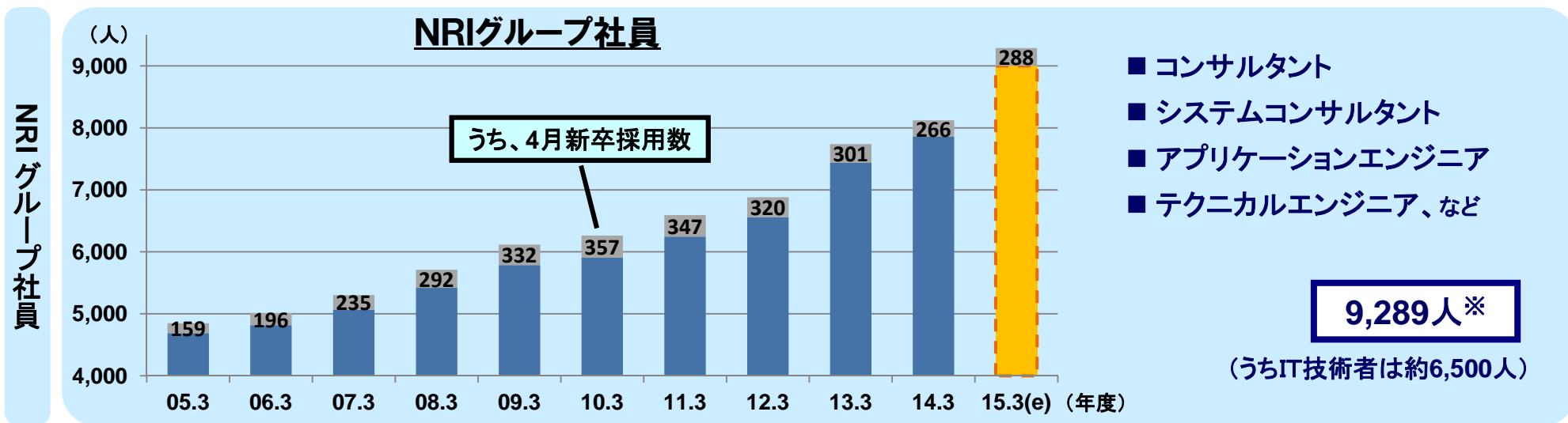
セグメント別外部連結受注高 <第3四半期>

(百万円)

	2014年3月期 3Q(10~12月)	2015年3月期 3Q(10~12月)	増減額	増減率
コンサルティング	5,485	5,734	+248	+4.5%
金融ITソリューション	28,417	27,649	△768	△2.7%
産業ITソリューション	10,162	11,812	+1,649	+16.2%
IT基盤サービス	4,157	3,955	△202	△4.9%
その他	1,711	1,895	+184	+10.8%
合 計	49,934	51,046	+1,112	+2.2%

1. その他業績関連資料

社員＋国内・中国協力パートナー



NRI この資料は、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的とするものではありません。
Copyright (C) 2015 Nomura Research Institute, Ltd. All rights reserved.

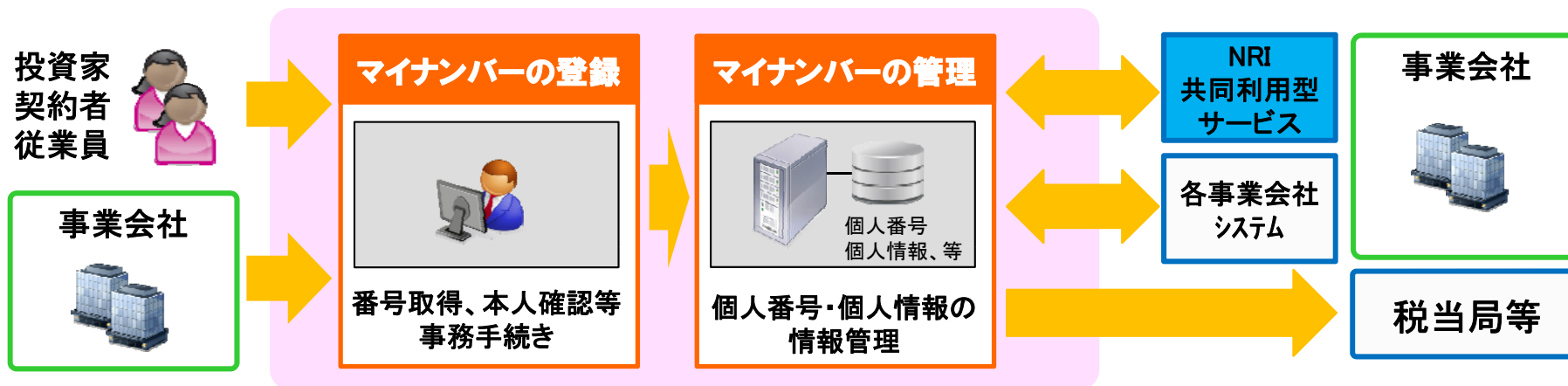
2. 最近の取り組み

マイナンバー制度への対応

➤ 金融機関、事業会社に「マイナンバー登録・管理サービス」を提供

- マイナンバー登録の事務作業を代行し、顧客企業の負荷を軽減
- NRIのデータセンターで個人番号(マイナンバー)情報を一括管理し、顧客企業の特定個人情報の漏洩リスクを極小化

「マイナンバー登録・管理サービス」のイメージ図

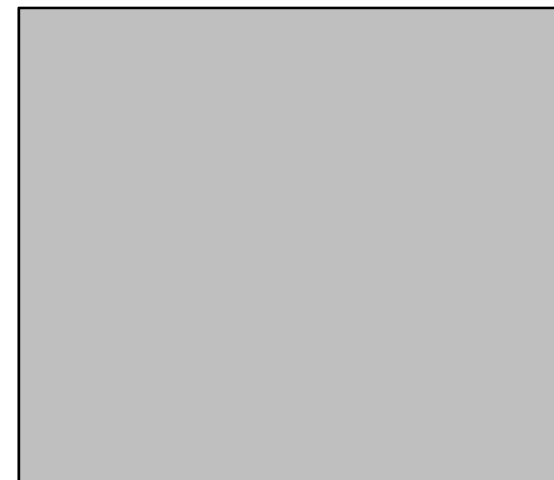


	2014年	2015年	2016年～
マイナンバー制度の マイルストーン	▼主務省令公布 ▼ガイドライン提示		▼番号カード交付 ▼制度施行
サービス化に向けた NRIのスケジュール	制度動向調査 サービス化検討・計画	システム開発	サービス提供

2. 最近の取り組み

東洋ビジネスエンジニアリングと資本業務提携 ERP事業を強化

- NRIと東洋ビジネスエンジニアリング(B-EN-G)は、ERP事業の強化のため、資本業務提携を行うことで合意した。
- NRIは、B-EN-Gの親会社およびその他の大株主から、株式840,000株(発行済株式総数の14.0%)を取得した。
- B-EN-Gは、長年にわたりERPシステムの構築・導入支援サービスを中心として事業を展開し、特に製造業向けの生産管理システム構築で豊富な導入実績を有している。
- 今般の提携により、両社のERP事業の拡大を目指す。

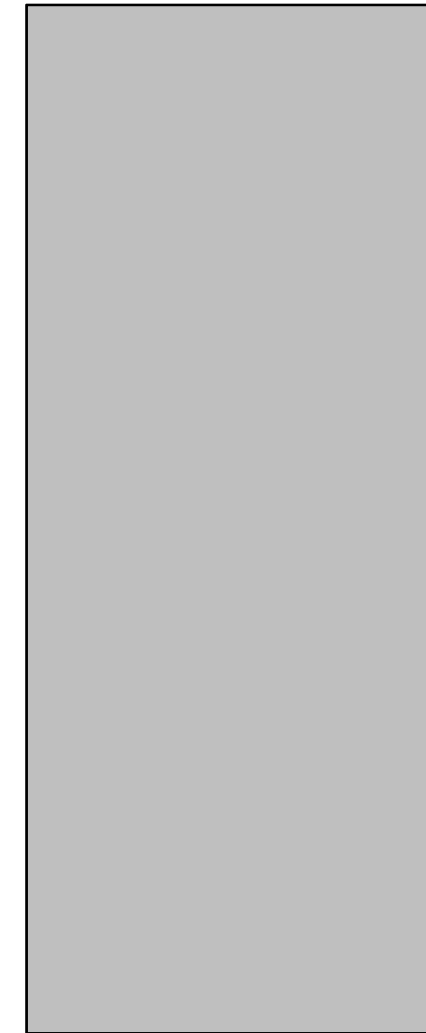


2014/12/20 日本経済新聞

2. 最近の取り組み

金融機関や事業会社向けに 「マイナンバー登録・管理サービス」を提供開始

- NRIは、マイナンバー制度の施行に備え、金融機関や事業会社に対して、「マイナンバー登録・管理サービス」を提供する。
- 本サービスでは、制度対応に必要な現行業務の分析に始まり、安全管理措置対策の構築、職員等の教育・研修、マイナンバーの登録・管理にいたるまで、一連のメニューを用意しており、企業は必要なサービスを選択できる。
- 本サービスは大きく以下の3つに分けられる。
 - 特定個人情報保護を考慮した社内態勢整備の支援
 - マイナンバーの登録
 - マイナンバーの管理・利用



2014/11/21 日経産業新聞

2. 最近の取り組み

2020年度までのIT主要市場の規模とトレンドを展望

- NRIは、国内を中心とするICT(情報通信技術)関連の主要5市場について、2020年度までの動向分析と規模の予測を行った。
- ICT・メディア産業は、多くの分野で成熟期を迎える一方、スマートフォンやタブレット端末に代表される新世代ハードウェアの普及、それに伴うコンテンツ配信市場やソーシャルメディアの成長と一部既存市場の衰退、ウェアラブル端末やM2M(マシン・トゥ・マシン)による新たな市場の形成など構造変化が起きている。

国内IT主要市場規模拡大傾向続く

野村総合研究所は4日、2020年度までの国内IT主要市場の分析と規模予測を発表した。ハードウェア市場は4Kテレビ、ウェアラブル端末、3Dプリンターの普及が進むと予測。ネットワーク市場はMVNO(仮想移動体サービス事業者)や公衆無線LAN市場の大きな成長を見込む。これらにより携帯電話回線の契約数が、14年度末の約1億4805万回線から20年度末には、1億6104万回線に増加すると見ている。

コンテンツ配信市場では、ソーシャルゲーム分野の規模を20年度に8203億円と予想。この分野が同市場をけん引する存在となる見通し。

電子書籍・雑誌・新聞分野は一般消費者、企業・団体を合わせて14年度の2210億円から20年度には3928億円に成長するとした。

企業向け情報システム市場は、機器間通信(M2M)が成長著しい領域と見ている。遠隔検針とスマートグリッド(次世代電力網)に向けたエネルギー分野が成長を先導する。その間、M2Mはほかの産業分野にも広く拡大していくことが見込まれる。情報セキュリティはインターネット利用が増大していることから、今後も需要は顕著だと予測する。

野村総研が分析

2. 最近の取り組み

Perma Documentの新バージョンを 提供開始

- NRIは、主に医薬品・医療機器業界向けの、共同利用型文書管理システム「Perma Document」の新バージョンの提供を開始した。
- 特徴的な改善点は、以下の3つである。
 - Office文書を自動的にPDF化する機能の追加で、きめ細やかなセキュリティ制御を可能にする
 - 印刷した文書の承認状況が明確になり、電子文書と印刷物の一致に関する信頼性が向上
 - 複数利用者間でおこなう文書作成や更新作業の効率向上

最新・有効な 文書のみ表示

野村総研が
管理システム

野村総合研究所は医薬品・医療機器業界向けの共同利用型文書管理システム「パーマ・ドキュメント」について、常に最新かつ有効な文書しか表示しない機能を付けた新バージョンを発売した。医薬品や医療機器の研究

開発や製造の現場で、無効な文書を元に作業を進めてしまう事態を防げる。文書は、パソコンにダウンロードせず（取り込まず）、表示と印刷指示だけで済むため、極秘文書の拡散防止につながる。価格は、最小構成で月額10万4000円（消費税抜き）。

2014/10/30 日刊工業新聞

2. 最近の取り組み

東京第一データセンターが M&O認証を日本で初めて取得

- NRIが保有する東京第一データセンター(T1DC)が、米国の民間団体Uptime Instituteが定めたデータセンターの運営基準Management and Operation (M&O)の認証を日本で初めて取得した。
- この認証は、日々のデータセンターのファシリティの運営に対して、「組織対応」「維持管理計画」「スタッフトレーニング」「運営ポリシー」「負荷管理」など様々な観点から評価が行われる。
- 今回、NRIのT1DCは、極めて高得点で認証を取得した。これは、当社のデータセンター運用の能力がグローバル基準に照らして高い、と評価されたものと言える。

NRIの東京第一データセンター

米基準の認証取得

運用能力
高評価

野村総合研究所(NRI)計画「スタックドレー
I、東京都千代田区、嶋 ニング」運営ポリシー
本正社長)は25日、同社「負荷管理」など概
東京第一データセンターは、今年、NRI東
が5日に米民間団体アッ 京第一データセンターが
プタイム・インスティチ 高得点で認証を取得し
ユートが定めたデータセ ンター(DC)の運営基
ンター(DC)の運営基 準「マネジメント・アン ド・オペレーションズ
(M&O)」の認証を日 本で初めて取得したと発 表した。
M&O基準の認証は、 日々のDC運営に対して 「組織対応」「維持管理 性などファシリティ(設 備)の評価を重視する 傾向がある。ところが実 際は、ファシリティは業 界基準を満たしているも 運用面に問題があり、期 待したレベルのサービ スが提供されないなどの問 題もあった。
NRIによると「当社 認証はこうした課題を 解決するもので、11年に アップタイム・インステ イチュートがファシリテ イ運用とDC管理に関す るM&O基準を設けた。

2014/12/26 電波新聞



2. 最近の取り組み

400種類以上の情報システム機器に対応した「セキュリティログ監視サービス」を提供開始

- NRIセキュアテクノロジーズは、企業内の情報システム機器が出力するログ情報を分析し、セキュリティインシデントを見つけ出す「セキュリティログ監視サービス」をグローバルで提供開始した。
- サービスの特徴は以下のとおりである。
 - 400種以上の情報システム機器のログを独自技術で分析し、脅威を早期に発見
 - 導入企業ごとに脅威を想定したサービスや、攻撃に対する「自動防衛機能」を提供
 - グローバル企業のサイバーセキュリティ対策を支援

ログ分析で防衛 監視サービスを世界展開

NRIセキュアテクノロジーズ（NRIセキュア）は、サーバー、ネットワーク機器、クラウド端末など企業内の情報システム機器が出力するログ情報を、独自の技術で分析し、セキュリティインシデントを見つけ出す「セキュリティログ監視サービス」を、グローバルで提供開始する。

世界400種類以上の情報システム機器に対応しており、それらの機器から出力される膨大なログ情報を一元化し、NRIセキュアが独自に設計したロジックによる相関分析をリアルタイムで行い、重要なログを迅速に抽出する。具体的には、社内設置したログ収集プラットフォームが、情報システムから出力されるログを自動収集し、NRIセキュアのSIEM（セキュリティ情報イベント管理）装置に転送する。このログに対してNRIセキュア独自のロジックによる相関分析を行う。これにより、サイバー攻撃や内部不正犯行などによる被害を最小限に抑える上で不可欠なセキュリティインシデントの早期発見が可能になるほか、監視・取得するログ情報のフォーマットを任意に定義できるため、家電や計測装置など、IoTでインターネットにつながることにより新たにセキュリティリスクを抱えるシステムへの応用も期待されるとしている。

また、重大なセキュリティインシデントを検知した際に、導入企業のファイアウォールなどのセキュリティ機器を自動的にシャ断する「自動防衛機能」も提供する。

グローバル対応としては、NRIセキュアが日米に置いていたセキュリティ監視センターから高度な資格を有したセキュリティアナリストが24時間365日の体制で監視・分析を行い、セキュリティインシデントを迅速に発見する。監視状況の報告や助言は、日本語と英語による電話・メールで行うことが可能となっている。

2014/12/1 日本情報産業新聞

3. プロジェクト事例

The logo for Kumon, featuring the word "KUMON" in a bold, black, sans-serif font. The letter "O" is replaced by a stylized smiley face with two dots for eyes and a curved line for a mouth. The entire logo is set against a light blue rectangular background.

KUMON

公文教育研究会 様

世界48の国と地域で利用される
次世代基幹システムの構築を支援

4. その他 - 業績予想補足説明資料

■ 売上高4,050億円・営業利益530億円の収支モデル

(億円)

	2013年3月期 通期(実績)	2014年3月期 通期(実績)	2015年3月期 通期(1/29予想) ^(注)	前期比		2015年3月期 通期(前回予想) ^(注)	前回予想差
				増減額	増減率		
売上高	3,638	3,859	4,050	+190	+4.9%	4,000	+50
売上原価	2,623	2,766	2,870	+103	+3.7%	2,830	+40
うち労務費	644	701	750	+48	+6.9%	750	—
うち外注費	1,161	1,328	1,450	+121	+9.2%	1,450	—
うち減価償却費	412	329	250	△79	△24.2%	250	—
売上総利益	1,015	1,092	1,180	+87	+8.0%	1,170	+10
売上総利益率	27.9%	28.3%	29.1%	+0.8P		29.3%	△0.1P
販管費	576	594	650	+55	+9.3%	640	+10
営業利益	439	498	530	+31	+6.4%	530	—
営業利益率	12.1%	12.9%	13.1%	+0.2P		13.3%	△0.2P

(注) 収支モデル作成のための想定値

4. その他 - コミュニケーション活動

フォーラム・説明会等



2014年11月
NRI金融ITフォーラム2014を開催



2015年1月
NRI新春フォーラム2015(東京・大阪)を開催



出版物



2014年10月以降に出版された本の例